入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月18日

支出負担行為担当官

国土地理院長　河瀬　和重

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

１　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達件名及び数量　電子国土基本図（地図情報）ＤＢ等運用支援及びデータ作成業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等履行に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載され

た金額に当該金額の100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規

定に該当しない者であること。

(2)　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ,Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者）であること。

(3)　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

(4)　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　入札説明書等を３(3)の交付方法により直接入手した者であること。

(7)　当該業務を確実に実施できる技術者を配置

する等、業務実施体制が整備されていることを証明書等により証明した者であること。

(8)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305－0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029－864－4361

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　上記(1)の問合せ先に同じ

(3)　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問合せ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合

は上記(1)の問合せ先まで連絡すること。

(4)　証明書等の受領期限　令和８年12月22日16時00分

(5)　入札書の受領期限　令和９年２月４日 16時00分

(6)　開札の日時及び場所　令和９年２月５日10時30分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4) に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(1) に示す場所に提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4) に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３(2) に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあっ

て著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　本入札は、令和９年度予算の成立を前提条件とする入札である。

(9)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASE Kazushige, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan

(2)　Classification of the services to be procured : 71、27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Support for Data Operations and Preparations of Digital Japan Basic Map (geospatial data) Databases

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2027 t-

hrough 31 March, 2028

(5) Fulfillment place : as in the bid manual

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A,B or C on "offer of services" in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑦ be the person who proved that the system of business completion such as the expected engineer must accomplish the job was prepared about the business concerned

(7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 22 December,2026

(8) Time-limit for tender : 16:00 4 February, 2027

(9) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs

Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305－0811 Japan. TEL 029－864－4361

参考

仕様書から抜粋

（入札者に求める要件）
第 17 条 入札者は、以下の要件を満たすものとする。また、要件を満たすことを証明する次の書類を、証明書等の受領期限までに提出すること。
要件：
1. 作業技術者の全員について、以下 3 つのプログラム言語のうち 1 つ以上の言語による開発・改良実績があること。
   - C#
   - Perl
   - Visual Basic .NET

2. 作業技術者のうちいずれか 1 名は、以下の業務について証明書提出時点で 1 年以上の業務実績を有していること。
   - ソフトウェア設計から保守・運用まで

3. 作業技術者のうちいずれか 1 名は、以下の 3 つのうちいずれか 1 つ以上の試験に合格していること、又は資格を有していること。
(1) 情報処理技術者試験（平成 21 年 4 月以降実施）のうち、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が提唱する「IT スキル標準（ITSS)」のレベル 3 以上に相当する試験区分として、応用情報技術者試験、情報処理安全確保支援士試験又はその他高度試験のいずれかに合格していること。又は情報処理安全確保支援士の登録を有すること。
(2) 平成 21 年 3 月以前に実施された情報処理技術者試験区分で上記(1)に相当するレベルの試験区分に合格していること。試験区分の対応関係は情報処理技術者試験ページ（https://www.ipa.go.jp/shiken/kubun/list.html）の「試験制度の変遷（昭和 44 年～現在)」に従う。
(3) 技術士（情報工学部門）

4. 事業者として、令和 3 年度以降にベクトル型の GIS 関連データ作成を請負った実績（証明書提出時点で完了した業務に限る。）があること。
提出物：
1. 参加資格要件（仕様書第 17 条）関係記載書 （別紙 3 ）
2.（要件 1. 及び要件 2. ）当該業務の仕様書、契約書、当該業務の業務実施体制が分かる資料、検査完了通知書等の当該業務の完了が確認できる資料の写し及び業務経歴書等
3.（要件 3. ） 合格証、資格証明書等の写し

4.（要件 4.） 当該業務の仕様書、契約書及び検査完了通知書等の当該業務の完了が確認できる資料の写し